



イファット だより

～農民参加なくして農業なし～

第27号

JICA草の根技術協力プロジェクト始まる



ベトナム ソンラ市 ボ村の農村風景

「中山間地域の少数民族農村におけるアグリツーリズムを導入した生計向上モデル事業」から

目次

- ・P1 ベトナム草の根技術協力「中山間地域の少数民族農村におけるアグリツーリズムを導入した生計向上モデル事業」から期待される農村開発 西村 美彦
- ・P6 エルサルバドル草の根技術協力「女性の生活改善と青少年のビジョン形成を通じた幸せに過ごせる地域づくり事業」～開発ポテンシャルを活かすプロセス支援～ の開始に当たって 和田 彩矢子

NPO法人 国際農民参加型技術ネットワーク

NPO-IFPaT International Farmers Participation Technical Net-work

ベトナム草の根技術協力 「中山間地域の少数民族農村におけるアグリツーリズムを導入した生計向上モデル事業」 から期待される農村開発

理事 西村 美彦

ベトナム北東部のソンラ省山間地域の農村開発を目的としたプロジェクトを計画して、やっと、2021年5月にJICAの草の根技術協力事業として開始することが決まった。この計画は新型コロナウイルスの世界的蔓延の影響で1年以上の遅れとなってしまった。ベトナム現地は早い実施を期待していたようであるが、それも出来ないためにオンラインによる現地との会話を続けて、実施体制を強化してきたところである。そこで、JICAとの契約が成立したこの機会に、このプロジェクトを紹介したい。

プロジェクトの概要（どのようなプロジェクトか）

プロジェクトはJICA草の根技術協力事業、地域活性化特別枠での実施である。日本側の実施者は笠間市とIFPaTで、ベトナム側のソンラ省人民委員会に設置したアグリツーリズム推進ユニット（ATPU：農業農村開発局、文化スポーツ観光局、タイバック大学、ソンラ市人民委員会）と共に開発対象村であるソンラ市チェンアン区ボ（Bo）村でアグリツーリズムの活動を実施する。協力期間は2021年5月から2023年10月まで、ボ村の約20世帯の農民を対象に活動を行う。

ソンラ市の北に位置するボ村は、人口1,195人、264世帯の少数民族タイ族の村である。村の総面積は735haで、うち水田18ha、畑地45ha、自然森林地帯408ha、住宅地12.6haで、それ以外は石灰岩からなる地質の不毛地域である。主な農業は水稻2期作、トウモロコシ、コーヒー、果樹のプラム、ロンガン（リュウガン）と野菜の栽培である。また、バラの切り花栽培が契約栽培として最近導入され出した。



ソンラ省のプロジェクトサイト位置図

この地域の農村の問題は生産性の低い伝統的農業が継続されているため、主産業である農業からの収入が限られていて、農家の所得が低いことである。近年コメの値段が安く水稻栽培だけでは収入は十分でなく、特に零細水稻栽培農業では生活が十分維持できないという問題がある。ボ村の1農民の年平均収入は3,000,000 VND（約1,400US\$）で85%は農業収入である。農民は新たな収入源を得るために営農体系の転換を望んでいる。

なお、2015年のベトナム国民一人当たりのGDP平均は2,019US\$である。また首都ハノイ市では3,557US\$/人であるが、ソンラ省においては1,057US\$/人に過ぎず、国の経済が急激に発展する中で、開発が遅れた貧しい地域（省）として位置付けられている。

ボ村の農業と観光の現状はどうなっているのか

本プロジェクトは前回の「中山間地域における農業活性化による農家生計向上事業」プロジェクトの経験を活かした、第2フェーズとして位置づけて、中山間地の少数民族の村の生計向上を目的とした事業で、開発が進まなかった中山間地だから残っている自然資源を活用するアグリツーリズムによる農業プラスワンの新たなアプローチで取り組むことを目的とした。

そこで、事前の現地踏査によりボ村における笠間市とIFPaTがプロジェクトとして協力できる分野、活動についてまとめた。



左:バラ栽培圃場、右:水稻栽培水田

i) 水田稲作から他の農業への転換を考える

収入の低い水田の稲作栽培から他の作物栽培に転換を図りたいとして、水稻栽培から切バラ栽培が行われるようになり、現金収入を得ようとする動きが出ている。ただし、経営はハノイからのバラ栽培経営者が行い、農民は土地を貸すことと、労働者として働くことで収入を得る従属的形態となっている。これにより水稻栽培より収入が得られるようになったが、

しかし問題として農家に入る収入は経営者に比べて少ないこと、農薬を使う量が多く健康、環境汚染が問題であると農家は心配している。

ii) 農産物の価格の低迷と付加価値化を考える

ボ村は水田と共に傾斜地もあり、ロンガン、コーヒー、プラム、モモ等の果樹が栽培されている。しかし、農産物に特徴がなく、販売季節も限られていることから、一般的にはローカル市場における安値の取引に甘んじている。また野菜栽培は自給用、周辺のマーケットへの出荷だけであり、十分な収入源にはなっていない。しかし村に民泊が出来たことで新しい消費形態を見つけないといけないとしている。

iii) 安心安全農業生産技術と販売システムの改善に対する協力

前プロジェクトで経験した技術的アプローチは有効であり、本計画でも付加価値のある農業生産物栽培を支援できる。特にネットハウス栽培や簡易施設栽培技術は農民に受け入れられ、現在も彼らは積極的に技術拡大を図っている。本プロジェクトではさらに施設園芸、果樹栽培技術を笠間市農業公社が進めている「儲かる農業」というキャッチフレーズでボ村に同様なアプローチを展開する。前プロジェクトで実施した付加価値のある農産物を単に市場で売るだけでなく、村に来る観光客に販売する方法を取り入れる。農業に観光を付加させて、来村する観光客に消費拡大を図るために、村の特産品として販売する改善方法を導入する。特に一村一品運動をベースに特徴ある農産物を直売所等の販売方法を導入する。

iv) 水田養魚の複合農業の可能性

水田で水稻栽培を行うと共に、1期作では田植え後に稚魚を放ち、養魚をともなう複合農業が行われている。また、水田を養魚池として利用し、テラピア、コイ、草魚などが飼われている。一農家はスッポンの養殖を始めたりし、特殊性を出そうとしている。漁業を生かした農業を改善する。



v) 滞在型（民宿）の開設と充実

農民の一部がソラ省の補助金で民宿事業を始めた。しかしながらまだ十分な客が泊まりに来ておらず、2017年は1000人の利用客があり、そのうち宿泊客は40%で、残りは食事をするだけの日帰り客であった。農家は宿泊客を呼び込む方策を必要としている。



ボ村のタイ族の高床式住居と新設した民宿ハウス

Table Bo村の年間観光客受け入れ実績 (Bo村資料)				
年		合計	内ベトナム人	内外国人
2017	訪問団体(団体)	69	61	8
	人数(人)	1,170	1,145	25
	滞在者(団体)	35	27	8
2018	人数(人)	339	314	25
	訪問団体(団体)	158	130	28
	人数(人)	1,914	1,869	45
	滞在者(団体)	86	58	28
	人数(人)	411	366	45

vi) クラインガルテンの経験をアグリツーリズムに活かす方法

笠間市で実施している特徴ある活動としてクラインガルテンの体験型、滞在型グリーンツーリズムがある。笠間市はグリーンツーリズムのひとつであるクラインガルテンを設置し、滞在・体験型貸し農園の余暇農業事業という日本でもユニークな取り組みを20年以上実施している。都市部の人々が来村して、クラインガルテンに滞在し、農協メンバーの指導を受けながら農業を体験するものである。そのため、市運営のクラインガルテンの経験は本プロジェクトにおける農民（農協組合員）と来村者（顧客）との交流の場構築の事例として参考としてなり得る。

上記のアグリツーリズム・グリーンツーリズムについて未経験のソラ市で、ボ村において笠間市の取り組みを基に現地の事情に即した手法として定着させることは可能である。特にホームステイとして2108年には外国人も含め411人の顧客の受入れの実績があることから、滞在型アグリツーリズムを発展させることが可能である。そして、都市化が進み出したソラ

市周辺では子供に対する農業実習のような体験型観光の機会を求めていることが聞き取り調査からわかり、この滞在させて、体験させることは有効なアグリツーリズムの手段であると考える。

vii) 自然資源を活用したアグリツーリズムの展開

笠間市では残された丘陵地帯を「北山公園」として整備し、現在市民や近隣の人々の憩いの場となっている。内容は散策の遊歩道、釣り堀、野球場、バーベキュー場などの設備を整備することである。この経験は事業の中で想定されるアグリツーリズムの自然の活用レイアウトをつくる場合に活かされる。また、観光開発の中でもアグリツーリズムは初期投資が少なく済み、食事における材料は自家消費も含まれることから観光客の変動があっても調整がきくことで営業ロスを少なくできる安全性を有している。さらに農業に観光を取り入れれば、お客の少ない時期には本業の農業をやればよいという利点があり、兼業の有利性がでる。また、笠間市には陶器、竹細工工房、釣り堀などが観光に活かされていることから、プロジェクトのボ村の自然資源である、竹や魚類などの活用を農民の新しい農業活動として見出す手法は農村開発に有効である。

viii) アグリツーリズムを通しての生活改善の試み

また、現在、笠間市は地元のレストラトの参加を募り、「地元野菜を使った料理の普及」の活動を進め



ボ村でのタイバック大学によるインタビュー

ている。この実績は、事業におけるに民宿の食事の改善アプローチとして参考になる。また、有機野菜、減農薬野菜などの生産活動を通して、農家と顧客との間に良好な関係を構築する手法は、生産物の販売促進アプローチとして有効となる。

ix) 自然、戦跡等の観光資源化を図る

農民や村長たちは民泊も出来たことで観光地としての魅力度を高めたいとしている。特に優先的に鍾乳洞、清流水、自然資源を利用して事業を興したいとしている。特に先の「越一米戦争」で村が空爆を受け、村民の多くが亡くなったことを記憶にとどめるために、隠れた鍾乳洞を戦跡観光地とする要望もあり、再三ソナラ省に鍾乳洞立ち入りの許可を申請している。

以上から、零細農業の村における生計向上の経済活性化には付加価値のある農産物の生産とその生産物の多様な販売システムを観光と結び付けたアグリツーリズムの導入が有効であると分析した。

これらの状況把握からプロジェクトの開発骨子を下記のように要約した。

—農業からの収入向上の必要性

- ・安心安全農産物生産のための施設野菜園芸農業技術の導入
- ・自然資源を利用した新しい付加価値のある農水産物の生産方法

—観光事業による新たな農業経済活動

- ・農業・自然資源を活用した観光としての経済活動
- ・滞在型観光（民宿）、体験型観光の新しい農業活動

さらに、プロジェクトを整理するためにPDMを作成し目標と活動を明確化した。

1) プロジェクト目標として

「農民による農業と観光を融合させたアグリツーリズム事業が農村開発として導入されて、農村の生計向上を図るモデルとなる」と目標を定めた。

2) 活動として

1. アグリツーリズム開発を実践するために必要な村の組織化が図られ人材が育つ。

- 1-1. 農民によるアグリツーリズム活動の組織（委員会、グループ）を形成する。
- 1-2. 農業に観光を合わせる事業とするための農業と観光の技術・知識、事業の運営能力等の向上のためのワークショップと国内研修を農民、関係者に実施する。
- 1-3. 先進国のアグリツーリズムの成功例を習得するために農民、担当官に対し本邦研修を行う。
- 1-4. 農民組織が事業を持続的に発展させるための計画を策定する。

2. アグリツーリズムを基にした付加価値のある農業生産物や特産品が生産される。

- 2-1. 安心安全野菜・果物を生産する。
- 2-2. 観光農園を設立する。
- 2-3. 農民組織が顧客ニーズを把握し、村としての特産品を開発する。

3. 村の中に農民による滞在型、体験型観光事業等を取り入れた観光事業を強化する。

- 3-1. 滞在型観光として民泊のサービスと施設の改善を行う。
- 3-2. 体験型観光の取り組みとして農業体験実習等を実践する。
- 3-3. 農民グループと来村者との交流会を通しての活動の改善・拡大が行われる。
- 3-4. 農村景観整備、観光案内・観光スポットの整備

4. アグリツーリズムを6次産業化する。

- 4-1. 農水産物の加工品開発を行なう。
- 4-2. 宿泊施設の活動を通して農水産物を顧客に紹介し、リピーターや新規顧客を増やす。
- 4-3. 村のアグリツーリズム活動の広報とハノイ等の旅行業者との連携体制を作る。
- 4-4. アグリツーリズムのガイドブックを改訂し完成する。



プロジェクトを実施する意義とプロジェクトへの思い

このプロジェクトは元々技術協力でベトナム北東地域の新設大学のタイバック大学における教育、研究、社会貢献について支援することから始まった。この技術協力事業として農村の生計向上を目的とした地域活性化枠でのプロジェクトを笠間市・IFPaTとタイバック大学が共同で実施した。

プロジェクト名は「ベトナム中山間地の付加価値の農産物生産による農村の生計向上事業」で、山岳少数民族の村の生計向上を目的として安全な野菜生産技術を導入し、農産物の付加価値によって高価な生産物から増収を図るとしたものでした。

2年半の活動で農民による野菜の減農薬栽培ができるようになったのであるが、販売面においては十分な成果を得ることが出来なかった。そこでこの反省を踏まえ、農民の生産した農産物の販売開拓をベースにすることで、農業と観光を結び付けたアグリツーリズムを村に導入するモデル構築の後継草の根を実施するのに至ったのである。

この理由としては減農薬の野菜は地元の市場ではまだニーズが少なく高値で売れないこと、また、ハノイ

では少量でも宅配業者によるニーズはあるが移送に時間がかかること、大きなスーパーマーケットでは非常に多くのニーズがあるが、1農村の小規模農民グループでは量と定期的な出荷に対応できないことなどの問題が判明した。そこで、小規模生産グループで新しい生産物を販売する方法として、地元で付加価値をつけて直売する方法が期待できることが分かった。この手法はまさに今の日本で見られる生産物の直売所方式や道の駅等での販売方式と同じであり、第6次産業として発展させる可能性も秘めている。地域活性化を進めている笠間市がこの手法に経験があり、本プロジェクトで実施可能であるとの判断が出来た。そこで、笠間市の進めている農業の第6次産業と観光開発が本プロジェクトに適合する協力事業として提案したのである。

ベトナム北西部は中国、ラオスに隣接する山岳地域で少数民族が多く居住している地域でもある。交通の不便さ、農業以外の産業の低迷などで経済的にはベトナム全土の中でも低い地域として位置づけられており、ベトナム政府もこの地域の開発に力を注いでいる。この背景を受けて、GDPの低い省となっているソラ省で日本からの協力が実施されたことは非常に意義深い。ソラ省における海外からの援助は限られており、オーストラリアからの畜産中心の協力が行われているくらいで、現地で農村開発の協力を展開している国はなく、日本の開発に対する貢献度は大きい。

今までこの計画を担当してこのプロジェクトで次のことが活かさればという思いである。

- ①農村開発の本質を求めた多面的なアプローチが行われること
- ②地域の資源を生かした開発を考えること
- ③住民、地域の関係者を巻き込んだ開発手段とシステムが構築されること
- ④人的交流の促進が図られること
- ⑤ソラ市と笠間市双方で地元民自身による活動促進がされること
- ⑥地域間の国際交流の楽しみが生まれること
- ⑦農村開発は国家政策に大きく左右され、また、国家経済の進行度に関連する。しかし、農民が中心となる農村開発が進めばと考える。

このように農村開発プロジェクトとして対象地域で息の長い活動ができるようにすることを考えて計画し、実施できたことに安堵している。

草の根レベルの農村開発は短期間で仕上げることは難しい。特に地域の人々と共に実施していくためには支援者が地域から信頼を得ることが重要で、このためには時間と努力が必要である。また、プロジェクトとして実施するためにはチームワークが必要であり、これにも相互の信頼がなければうまくいかない。この信頼の構築のための努力が技術移転以上に難しく、もっとも重要である。今回の草の根事業に実施に当たり、ソナ地域と10年のつながりを持続しながら新たな活動ができることに感謝している。

最後に「信頼関係の構築」、「継続は力なり」を念頭に置きながら、ベトナム北西部の農村開発で「人材の育成」、「資源の活用・維持」、「システムづくり」を進めて行きたと思っている。

エルサルバドル国草の根技術協力（草の根パートナー型）
「女性の生活改善と青少年のビジョン形成を
通じた幸せに過ごせる地域づくり事業」
～開発ポテンシャルを活かすプロセス支援～
の開始に当たって

理事・主任研究員 和田 彩矢子

プロジェクト開始まで(IFPaTと生活改善アプローチ)

IFPaTが中南米地域対象生活改善アプローチを通じた農村開発関連のJICA筑波研修コースを受託し10年になる。これまで13カ国400名程の中南米研修員を輩出し、課題別研修の在外補完研修やフォローアップ研修に限らず、別業務の際にも現地で直接助言を行うとともに、ワッツアップ(WhatsApp)やメールで随時相談に応じ、各国の文脈に適した形で手法が応用・発展されるよう支援してきた。

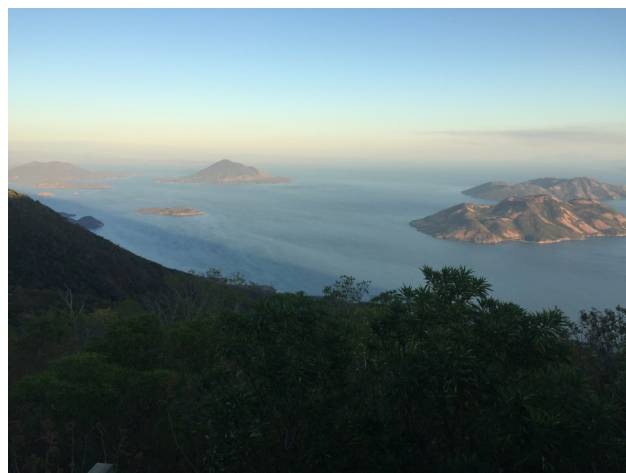
特にエルサルバドルでは「少ない投資で最大限の効果を得られる」点がこれまでになかった農村開発手法として地方社会投資基金、保健省、市役所に歓迎され、3県21市で貧困層の主体性を醸成する手法である事が確認されてきた。「生活改善活動のおかげで自分の地域を見直し、ここが素晴らしい

事に気付き、米国移住を辞めたの。」という女性の声も聞いたほどだ。

貧困削減のため多大な予算をつぎ込んでもなかなか変化が見られず悩んでいたところに、生活改善アプローチが効果的らしいと中央政府上層部や在京エルサルバドル大使にも周知され、開発重点地域である東部地域のコンチャグア市への協力要請がIFPaTになされた。これを受け、女性のみならず若年層への生活改善アプローチの活用に関して研修員からのニーズも多いため、IFPaTの新たなチャレンジとして女性層と青年層の両方を対象に、主体性を醸成し地域開発に取り組む草の根事業に至った。

プロジェクト活動対象のコンチャグア市とは

コンチャグア市は人口約5万人、中米エルサルバドル国東南端の町である。町の中心に国内最古の教会があり、ホンジュラス、ニカラグアと3カ国海域が入り組むフォンセカ湾に面し、住民の多くが漁業や



写真：コンチャグア山頂からフォンセカ湾を望む

海辺周辺の観光業の他、自給用穀物栽培やインフォーマルセクターに従事している。国外移住者（アメリカ合衆国）が多く、全住民の18.7%が海外からの送金を受け取っている。しかし、送金は生活改善のための投資や貯蓄に活用されず、未だ薪を使う家庭が37.5%に達し、平均到達学年が初等教育4年、識字率69.7%と、同国では社会開発が遅れた地域である。不登校の児童数(5～17歳)は4,015名に上り、若年層への働きかけが犯罪予防の観点からも重要な課題となっている。

同市は、特に開発が遅れた南部海岸部3村を開発優先地域としスポーツを通じた非行化防止や多

目的集落センターの活用による自治組織の活性化への取り組みに力を入れているが十分でない。援助慣れによる住民の依存体質、内戦の結果生じた集落内社会連携の欠如が地域開発の障壁となっており、住民の主体性醸成と地域づくりの担い手としての若者層の意識付けが喫緊の課題となっている。



写真： 漁業はコンチャグア市の重要な産業

プロジェクトの概要

1. 上位目標： プロジェクトによって確立された生活改善アプローチに基づく地域開発モデルが東部地域で活用され、住民の生活の質の改善がなされる。

2. プロジェクト目標： コンチャグア市内集落において、生活改善アプローチに基づき、女性の生活改善・青少年のビジョン形成（人おこし）を柱とした、地域開発モデルとしての地域おこしが展開される。

3. 事業実施団体名： 特定非営利活動法人国際農民参加型技術ネットワーク（NPO法人イフパット）

4. ターゲットグループ：

1) 直接裨益者：930名（重点指導対象+波及対象）及び市内52の集落開発協会

※重点指導対象：コンチャグア市農漁家の女性及び青少年層

※波及対象：同市農漁家の女性及び青少年層

2) 間接裨益者：対象集落住民（ジャノ・デ・ロス・パトス村住民5916人、タマリンド村住民4951人）、他4集落

5. アウトプット：

1) (行政職員)：生活改善アプローチの普及手法を習得し、人づくりを重視する地域開発を担う人材が育成される。

2) (農漁家女性)：生活上の課題（個別・地域）に対する解決能力を習得し、主体的に行動する女性が育成される。

3) (青少年層)：個別ライフビジョン形成を経て、主体的に生涯学習をする青少年が育成される。

4) (組織体制)：コンチャグア市全体(市、ADESCOs、NGO、住民、他)で地域づくりのためのプラットフォームが構築され、活動が開始される。

5) (体系化)：指標分析を含め、プロジェクト実施プロセスと成果が体系化される。

プロジェクトを実施する意義とプロジェクトへの思い

事前調査時、自分たちの力でどのような小さな改善をしてみたいか意見交換を促した。「シングルマザーだけど自信をつけたい。前進し続けるための精神的サポートがほしい。」「男性もアイロンをかける事やトルティジャを作る事が恥ずかしい事ではないと教えたい」「男性とも話し合いをしたい」…。日本人の顔を見て「何くれるの？」と定番の一言を覚悟していたので、素直に自分達で何かしたいと考える母さん達に、より一層、何か一步を踏み出すきっかけになる活動を提供したいと感じた。



写真： 事前調査時グループ分けで行った地域女性の意見交換会

「これまで洋裁、予防保健、パン作りの研修を受講。ただ研修が終わるとお金もないので継続していない。」「講習会を聴くだけでなく、円になり皆で話し合いをするというのは初めてだから、良かった」…。

一般的に援助依存というが、実は皆、改善の話し合いをするきっかけや機会がなかっただけかもしれない。当草の根事業で女性や若者たちが、暮らしを見直し、自分事として地域を捉え、主体的に行動を起こすきっかけになるようサポートしていきたい。

他市にはない固有の開発ポテンシャル(海・山・歴史の3点セット)を有するにも関わらず、治安悪化や貧困課題があり地域開発の推進が阻害されているコンチャグア市。同市は2015年には最も危険な50市の一市であったが、治安改善を市の最優先課題として職員と予算を投じ、ギャング団と衝突しない形で非行防止策を展開してきた。また識字率向上に向け女性600人に2年間識字研修を行う対策も講じた。

普及事業や貧困削減の中央政府からの援助が行き届かない市でありながら、課題に対し既に市は行動を起こし、誠実な市長のもとこの数年自助努力で非行防止と女性支援を行っている。そうした「点」の取り組みを「線」にし、面的展開できるよう、生活改善アプローチの導入を通じて、コンチャグア

市が取り組む“人づくりの農村開発政策”を補完したいと考える。

2019年まで3年間実施したコスタリカの草の根の実践経験を活用し、当NPOのホームページや広報紙を通じて進捗報告を行いますので、是非応援よろしくお願い致します。

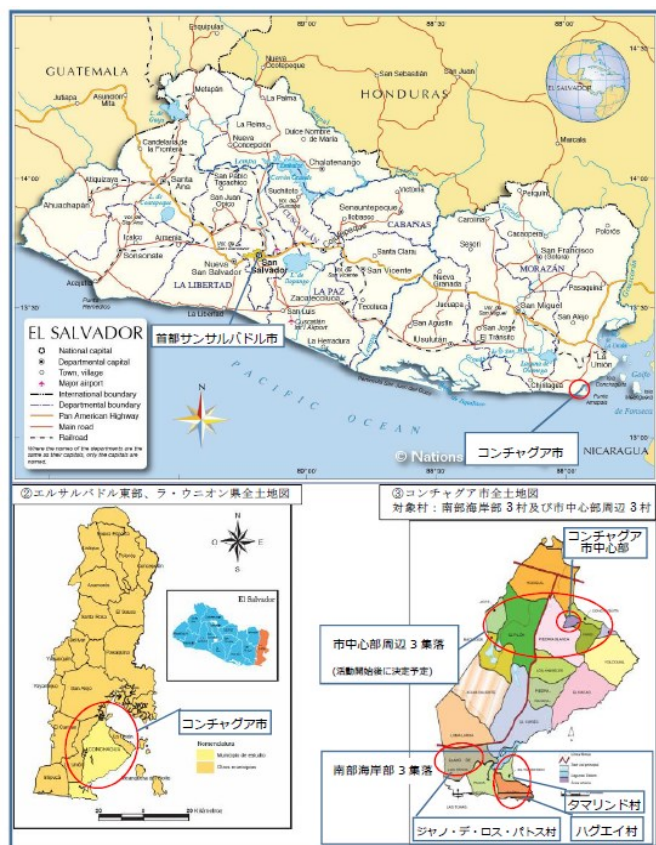
NPO便り第27号に寄せて

編集文責：永井 和夫

IFPaTはベトナムにおいて2018年3月まで、中米コスタリカにおいて2019年5月までJICAの草の根技術協力を実施してきました。ベトナムについては後継プロジェクトとして前回と同じソラ市からの要請を受け農村ツーリズムに焦点を当てた地域開発を計画しました。また、エルサルバドル国は前回のコスタリカ国の草の根案件同様、JICAの生活改善アプローチの課題別研修の帰国研修員の国内の他地域における活動の成果と関連しています。今回は女性グループに加え、地域の将来を担う青年層も対象に加えた主体的な住民育成とその活動による地域開発プロジェクトです。

両案件ともに2020年10月JICAに採択された案件ですが新型コロナウイルス蔓延によりプロジェクト開始が延期されていました。しかし、2021年に入り、エルサルバドル案件は4月、ベトナム案件は5月にJICAとの契約締結にこぎ着けることができ、活動準備を開始しました。

日本及び相手国のコロナ感染症蔓延状況により、いつ現地での活動ができるようになるか不透明ですが、とにかくにもゴーサインは出ました。IFPaT会員の皆様、そして関係者の皆様に2件の草の根技術協力の内容をお知らせし、今後のご支援をお願いするところです。



引用：https://www.nationsonline.org/oneworld/map/el_salvador_map.htm

図：事業対象地域(エルサルバドル国東部地域ラ・ウニオン県コンチャグア市)

「イフパットだより」に関する照会・連絡先

NPO法人国際農林参加型技術ネットワーク(イフパット)
〒300-1241 茨城県つくば市牧園5-13-203
TEL: 029-875-4771 E-mail: info@npofpat.com
ホームページ: <http://npofpat.com/>